

環境基本計画関連ヒアリング調査等の実施

(要旨)

ヒアリング先（1）

- ・ 市民、事業者、滞在者の分類と、主なヒアリング要素である脱炭素、資源循環、生物多様性の各項目を踏まえ、以下の法人・団体へヒアリングを行なった。

分類	法人・団体名	選定理由
市民	公益財団法人京都市環境保全活動推進協会	京都市環境保全活動センターの管理運営業務をはじめとして、多様なステークホルダーとのパートナーシップによる実践、学び、検証を通じ、環境保全活動の推進に取り組んでおり、市民への環境啓発等における課題や要望等の意見聴取が期待できるため。
市民	特定非営利活動法人気候ネットワーク	気候変動に対して、国内外での取り組みを展開し、政策提言や調査・ネットワーキングを行なっている観点から、主に脱炭素分野における課題や要望等の意見聴取が期待できるため。
市民	特定非営利活動法人地域環境デザイン研究所ecotone	「祇園祭ごみゼロ大作戦」を通じた使い捨て容器の「リユース食器」への切り替えなどの活動や、若手リーダー養成といった取り組みから、市民協働によるごみの排出削減や循環利用の観点での意見聴取が期待できるため。
市民 事業者	特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議（京都府地球温暖化防止活動推進センター）	温暖化防止に関わる、担い手のサポートやモデル事例づくりを通じた活動を展開している。普及啓発、省エネ、学習ツールの提供などを通じた活動から、市民、事業者に対する脱炭素社会づくりの観点からの意見聴取が期待できるため。
事業者	公益財団法人京都工業会 （株式会社島津製作所）	工業に関わる経済団体として、特にものづくり分野における環境対策や企業の行う環境への取り組み支援の拡充の観点から意見聴取が期待できるため。また、聴取先の担当者の所属する株式会社島津製作所におけるサプライチェーンや生物多様性等を含めた環境への取り組みに関する意見も聴取する。
事業者	特定非営利活動法人KES環境機構	中小企業を中心に「環境改善活動に参画していただく」ことを目的に「環境マネジメントシステム」の認証やその取得支援を展開しており、環境改善に取り組む事業者の現在の課題やニーズの把握の観点から意見聴取が期待できるため。

ヒアリング先（2）

分類	法人・団体名	選定理由
事業者	コミュニティ・バンク京信（京都信用金庫）	金融機関がサステナブルファイナンス分野を伴走支援も含めて取り組みを強化していくことが望まれているなか、コミュニティ・バンク京信は、金融活動を通じた「ソーシャルマインドの醸成」などの取り組みを進めており、「サステナブルファイナンス」や「グリーンベンチャー支援」の観点からその支援における可能性や障壁等の意見聴取が期待できるため。
事業者 滞在者	株式会社JTB京都支店	京都観光プラットフォーム（LINK KYOTO）の運営主体の一つ。LINK KYOTOでは京都におけるサスティナビリティの姿の提示や具体的コンテンツの提供がある。流動性があり対象者が掴みにくい滞在者のニーズ把握として、滞在者との折衝の多い事業者の視点から滞在者に対する行動変容のため課題や要望を間接的に聴取することが期待できるため。また、LINK KYOTOでは「わたしたちが目指す姿」として、持続可能な観光の実現のための方針を定めており、指針の策定にも関連するため。
滞在者	公益社団法人京都市観光協会	観光分野において包括的に取り組み、また京都観光モラルの運用など、指針の部分にも関連する意見聴取が期待できるため。

ヒアリングの要旨（1）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

全体的な観点

- 行動によるつながりのイメージが湧くものを提示する必要がある。例えば、脱炭素と資源循環、資源循環と自然共生という（2つの掛け算の）見せ方もある。生物多様性や資源循環が脱炭素にどう関係あるのか仮説を立て、その効用がわかるモデルをつくるということも考えられるのではないか。
- インクルージョンも一つのテーマ。環境分野では、インクルージョンが弱い。もっと多様性を認めるような「みんなで感」を出してもいいのでは。
- 取り組みとして、トランジションマネジメントを行う必要がある。行動をどう変えるかではなくメゾレベルでどう変えるのかという視点が必要。

環境教育

- 人づくりの観点としては、伝えるということは、自己説得効果を意識すると効果があるのではないか。伝えることにより高まっていく。
- 環境を学ぶ場をどう設えるか、そのきっかけとして学校断熱ワークショップがある。
- 個人だけで変えるべきだということではなく、社会は変えられるということを教育で伝えないといけない。

計画への示唆

- 脱炭素や資源循環の関わり、効用モデル、取り組みの包摂性のイメージを提示。
- メゾレベルでの変容の必要性。
- 伝えることを通じた学びによる、理解の一層の促進。
- 環境を学ぶ場を設る（学ぶ場自体で、取り組みが進んでいることの重要性）。

ヒアリングの要旨（2）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

若い世代への観点

- 「かっこよく」や「おしゃれ」などをキーワードに「にわか」をつくっていくかということも大切だと思う。
- 学生のうちから普段の生活の環境対策より、職場では厳しい環境基準への遵守が必要になるという、社会における環境のスタンダードをあらかじめ周知しておく必要があるのではないか。
- 京都で関わった大人が多いほど、京都に残る。
- 学校断熱の取り組みは中学生から声が上がった。言ったことが体現され成功体制につながるものが重要。子供たちが言ったことが実現するように、言って、変えて、関わって、動いてみせることが重要。
- 一方、若い人はかなり意識が高く、20代の職員は、生活の中に必ず何か取り組みを行っているようだ。社会参画の発想で仕事をしたいと考えているし、プライベートでボランティアに取り組む等しているようだ。

計画への示唆

- キーワードの工夫による訴求力の向上（「かっこよさ」や「おしゃれ」さの要素）。
- 若年層のアイデアを具現化するステップやその仕組みづくり（構想したことが形になることの重要性）。
- 環境を意識している若年層との協業による多世代への波及。

ヒアリングの要旨（3）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

選択・行動変容

- 子どもが生まれるタイミングに合わせて家電の買い換えが発生するなど、ピンポイントで発生するタイミングに応じたアクションを考えることもひとつ思案される。
- 環境意識や行動を個人個人に求めすぎるのは、相当難しい。意識せずに行動ができるようにすることが大切ではないか。
- 自分で気づいてもらうように誘導したい。7割情報提供をして、そこからは自分で意思決定をさせると、人は動く。
- 選択をデザインすることが必要。（中略）選択は必要だが、一定の働きかけが必要。
- 初期値効果とは人は最初に提示されたものを評価する傾向がある。
- スピード感が足りず、気候変動対策が間に合わなくなる課題もあるため、その部分はコアチームで戦略的な仕掛けをつくり意識的に介入する必要がある。
- 自身の行動がどのような社会的インパクトを与えるのか分かりやすく伝える必要がある。
- 企業にはリスクを伝えた方が動かしやすい。一方、チャンスもないと、環境はコストだというイメージの払しょくをできない。
- 取り組み易さの難易度によってステップ/レベルに分けて示してはどうか。

計画への示唆

- ライフステージに合わせた取り組みを考慮する。
- 意識せずに行動できる気づきの提供。
- 選択への一定の介入やそのデザイン。
- 自身の取り組みが社会へ与えるインパクトの可視化。

ヒアリングの要旨（４）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

分野間連携

- 分野間の連携では共通した課題をどう作るのか。
- 現在はコーディネーターを仕事としてできている人がいない。
- 活動はそれぞれあり、それらを横で繋げる、つながらないといけない仕組み・制度を作らないといけない。そのような意識を持って何かをやったとしても、動くためのお金がなく動けない状況もある。意識があっても、それがお金にならないとできない。

取り組みを評価することや応援することの観点

- SDGsのような取り組みにもなるとどうパフォーマンスを評価するか不明瞭となる。
- 環境管理に関する業務は人事評価の対象になることが少なく、従業員の評価項目としてのファクターになっていない。
- 取り組み事例を紹介し他の事業者が真似できる入り口を増やしていくことも必要
- 事業者もサステナブルな取り組みを世の中から評価してもらえていないハードルがあるため、協会の立場としてそうした取り組みに反応してくれる人を集めて、打てば響く場所を作ることが必要だと思っている
- 環境に頑張っている企業が社会で選ばれる企業にならなければいけない。そのためにお客さんである市民側のリテラシーを高めることに力を入れている

計画への示唆

- 分野間での共通する課題の抽出による連関の可視化。
- SDGsなどの抽象的な概念や取り組みに対する評価軸の提示。
- 事業者が真似できる入り口を増やす。取り組みを頑張る事業者を評価する場、「打てば響く場」をつくる。
- （商品の選択や企業の評価において）選ぶ側のリテラシーを高めるための支援。

ヒアリングの要旨（5）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

事業者の観点から

- B to Cの方が環境への取り組みが遅れていると感じており、特に社内の理解が得られていない事例もある。ある企業では、カーボンフットプリントについての表示をはじめたものの、取り組みを止めてしまったという例もある。
- 会社の課題と環境課題が連動しづらく、環境と利益追求は相反するものではないものの、環境はコストという考えがまだまだ根強い。環境パフォーマンスを高めることは企業の価値を高めるということをもっと言い続けなければいけないと思う。
- 中小企業の関心としては紙・ごみ・電気が多い。また、中小企業はまずこの紙・ごみ・電気にしっかり取り組めばよいと思う。
- （環境の取り組みは）「厳しい状況であるからこそそうした純益を生み出す取り組みとして大事である」と言い続けてきた。
- 効率化してスケールメリットを出し、一社一社の負担感がなくできるとよい。そのきっかけとして、行政側で仕組みをつくり、手を挙げるだけで乗れるようなものが必要ではないか。

計画への示唆

- 環境と経営の結びつきや経済的セクターへの波及のイメージ。
- 電力やごみなど日常的な活動分野を含めたアプローチの手法。
- 政策側で、スケールメリットを出し一社一社の負担を減らす。

ヒアリングの要旨（6）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

生物多様性

- ネイチャーポジティブは抽象的な概念のため解釈や捉え方が異なることから、具体的なものを提示し、「同じ絵」を見ながら議論する必要があると考えている。
- （生物多様性について）評価指標をつくることなども考えられる。
- 京都発のベンチャー企業が生まれる仕組みができるとよい。

資源循環

- （「てまえどり」などの取り組みは）消費者にはゲーム全体が見えていない課題がある。連続性を見ていくことは、トレーサビリティを意識することにもつながっていく。
- 資源循環などは一社で行っても難しいため、サプライチェーンを含めて、複数の事業者で一緒に行う必要があり、取り組み量が少ないと経済合理性が上がらない。
- 廃掃法の解釈の幅について、行政ごとに判断違いがある。不適切な処理をしないことはもちろん守りつつも、リサイクルを促進できるような解釈をして（資源循環を）行いたい事業者に寄り添ってほしい。
- 資源循環分野が遅れているので特にその分野のベンチャー育成があるとよい。社会インフラとして手薄な部分にベンチャーを誘致することがよいのではないか。

計画への示唆

- 生物多様性やネイチャーポジティブにおける共通的なイメージや評価軸。
- 個人の行動と社会全体の利益に関するつながり。
- 環境ベンチャーの育成と環境課題の解消という同時解決へのアプローチ。

ヒアリングの要旨（7）

ヒアリングから得られた主な意見について列挙する。

観光をめぐる全般的観点

- 心持ちや感銘を受けたものだけだと市民側に伝わりにくいため、目に見えて観光客の具体的な行動として見せられないと難しい。
- 京都は観光地と住宅地が混在しているが、同じような構造のエリアは国内ではあまりない。海外の場合だとベネチアは比較的それに近いと感じた。その取り組みから、市民と市外の人を識別できるようにすることが本質であると思った。

観光と自然とのつながり・拡がり

- 京都のガイドという市内というエリアに囚われている側面があるため歴史・文化という要素のみとなってしまうが、広域的に捉えるという観点を推し進めることで、自然環境とのつながりが見え、環境学習につながるのではないか。
- 最初から里山に行く旅行者はいないため、ゲートウェイとして段階的につなげるような、観光のエリア的な捉え方が京都で担えるのであれば、そのような立ち位置で京都の観光の受け入れを捉え直す観点もあるのではないか。
- サステナブルツーリズムの導入イメージとして、対象者の行動を5段階のフェーズで分けて（見る、学ぶ、守る、育む、伝える）、関係人口から交流人口という軸で考えている。

観光と地域とのつながり

- 外資による富裕層向けのホテルが増えていくなか、サステナブルな取り組みを行っても結局グローバルな観点のものからとなり、地域との関係性を必ずしも考慮したものではないという懸念がある。GSTCの問題もまさにそこで、地域との関係性が薄くてもある程度成り立ってしまうことがある。外資やそのホテルを地域との関係性のネットワークに取り込めるかは大きな課題。
- 京都でいうと、土地に根を下ろして生活している住民が重視している考えがあるため、それをサステナビリティの観点と繋ぎ、こういった行動が推奨されるというものにしていく必要がある。

計画への示唆

- ゲートウェイを設け段階的に観光を環境へ繋げる仕組み。
- 対象者の行動を各フェーズで捉えた広がりを見据える。
- 観光分野におけるローカルサステナビリティへの視点。土地に根を下ろして生活している住民の視点との接続。